



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
 コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 0265-81-6070

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,672	14.8	352	20.9	391	19.0	232	30.2
2022年3月期第1四半期	4,941	15.8	445	395.5	484	283.8	333	427.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 283百万円 (4.0%) 2022年3月期第1四半期 295百万円 (98.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.30	
2022年3月期第1四半期	17.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,570	18,030	76.5
2022年3月期	24,501	17,793	72.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 18,030百万円 2022年3月期 17,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		2.50		2.50	5.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	1.6	700	40.4	750	39.1	490	42.6	25.89
通期	23,000	17.7	1,590	25.1	1,710	26.2	1,120	25.1	59.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	21,103,514 株	2022年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,176,193 株	2022年3月期	2,176,193 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	18,927,321 株	2022年3月期1Q	18,927,321 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外ならびに国内においても、一昨年初に発生した新型コロナウイルス感染症拡大について、デルタ株、オミクロン株の世界的拡大の後、年初後ピークを迎え、ワクチン接種者増加も影響し、各国罹患状況に時期での跛行性はあるものの、一旦、1日当たりの新規感染者数が20万人台に減少したものの、オミクロン株の変異株（BA5）中心に110～120万人台に増加し、現在、累計での感染者数5億77百万人超・死者640万人超の状況です。世界的には、オミクロン株の影響が減少していく中で景気回復気運が上昇し、新型コロナウイルス感染症拡大がもたらした、サプライチェーン寸断化・物流システムの混乱に伴う原材料価格の高騰化・納期遅延等の影響に加え、2月24日に勃発したロシアによるウクライナ侵攻が、世界的な原材料高・物価高を更に加速させたこともあり、中央銀行による金融緩和策からの脱却が実施される状況となりました。米国では労働需給堅調も背景としたインフレ懸念も相俟って、連邦準備理事会では2年間続けていた量的金融緩和政策を終了させ2022年3月政策金利を0.25%、5月には0.5%、6月・7月には0.75%と異例の利上げとなっております。また、欧州では、欧州中央銀行の11年ぶりの政策金利0.5%利上げが実施されております。しかしながら、欧米ともに利上げによる弊害も指摘されており、先行き不透明な経済が長引くものと推測される状況です。

一方、国内経済についても、コロナ新規感染者数が2月初旬にはピークを迎え、まん延防止全面解除後は漸減傾向が続き、5月25日から4回目のワクチン接種が開始されましたが、変異株の高感染力の影響もあり、6月中旬以降第7波とも言える状況となり、景気回復を睨んで行動制限措置は実施されない中、一時23万人超の感染者となり、現在、8月上旬にはピークを迎えるのではと予想されております。また、世界的な利上げ気運の中で、日銀黒田総裁の金融緩和継続姿勢に伴う日米金利差による円安動向にて、24年振りに一時1ドル137円台となっており、一部の景気後退懸念からの円高への戻りはあるものの、円安による輸入価格高騰が引き続いていることも、景気先行き懸念材料となっております。本年7月1日発表、日銀松本支店での短観によると、長野県経済のDIは、主に原材料コストの影響で製造業は10ポイント悪化のプラス19、非製造業は新型コロナウイルス感染症拡大の落ち着きから8ポイント改善のプラス2となっております。しかし、先行き景況感は全産業で6ポイント悪化のプラス5となっております。また、金融経済動向では、個人消費は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が和らぐもとで持ち直し、生産動向は供給制約の影響を受け、高水準ながら増加が一服、雇用・所得は持ち直しつつあるとしております。本件調査は本年6月中旬時点のものであり、その後のウクライナ情勢に伴う更なる原材料価格の高騰や急激な円安動向、新型コロナウイルス感染症拡大第7波の影響を勘案すると、今後景気については先行き不透明です。

当地区においては、新型コロナウイルス感染症拡大の飲食・宿泊業への影響は引き続き

ており、業種による跛行性は引き続いており、設備投資の減衰感は楽観視できる状況ではなく、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が以前にも増して続いております。

このような状況のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に引き続き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、AR を駆使しつつ、IE を主とした KAIZEN 活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に一層取り組み、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、利益確保には厳しい環境が引き続く中、資機材価格の高騰、供給制約による材料・製品の納期遅延等の見通しは不透明な状況ですが、現在の業況は一定水準にて推移しました。

このような環境下にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高（開発事業等を含む）110億88百万円と前年同期と比べ47億87百万円（76.0%）の増加、売上高は56億72百万円と前年同期と比べ7億31百万円（14.8%）の増収、営業利益3億52百万円と前年同期と比べ92百万円（20.9%）の減益、経常利益3億91百万円と前年同期と比べ92百万円（19.0%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億32百万円と前年同期と比べ1億円（30.2%）の減益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

また、企業建築向け「オイシールド」、「イーファクト」、「アットワークス」の3ブランド投入による顧客拡大を図るとともに、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注に注力いたしました。

その結果、受注高101億23百万円（前年同四半期比85.5%増）、完成工事高45億8百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益2億19百万円（前年同四半期比37.2%減）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しながら、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高8億87百万円（前年同四半期比11.7%増）、完成工事高4億12百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益42百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

（開発事業等）

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業やリノベーション事業に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、開発事業等売上高 7 億 58 百万円（前年同四半期比 105.1%増）、営業利益 59 百万円（前年同四半期比 361.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、235億70百万円となりました。負債につきましては、55億39百万円となりました。また、純資産につきましては180億30百万円となりました。これらにより、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は76.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2022年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【追加情報】

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,926,675	5,196,696
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	5,288,705	2,785,482
電子記録債権	455,386	615,655
販売用不動産	3,750,991	3,195,522
未成工事支出金	1,075,136	1,516,541
開発事業等支出金	2,851,673	2,954,588
材料貯蔵品	24,842	22,642
未収入金	2,349,791	1,546,500
その他	49,114	43,234
流動資産合計	18,772,317	17,876,864
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,436,898	1,413,004
土地	1,276,394	1,280,530
その他(純額)	490,202	466,111
有形固定資産合計	3,203,494	3,159,645
無形固定資産	284,555	256,044
投資その他の資産		
その他	2,245,500	2,281,552
貸倒引当金	△3,940	△3,940
投資その他の資産合計	2,241,560	2,277,612
固定資産合計	5,729,611	5,693,302
資産合計	24,501,928	23,570,166
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,378,063	1,352,591
未払法人税等	548,373	132,260
契約負債	1,700,680	2,148,226
賞与引当金	344,000	339,000
完成工事補償引当金	415,496	425,340
工事損失引当金	166,517	118,621
株主優待引当金	156,424	156,331
その他	769,046	699,002
流動負債合計	6,478,602	5,371,373
固定負債		
長期未払金	87,347	24,139
資産除去債務	4,591	4,591
退職給付に係る負債	61,666	63,461
その他	76,071	76,312
固定負債合計	229,676	168,504
負債合計	6,708,278	5,539,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	13,221,880	13,407,361
自己株式	△831,014	△831,014
株主資本合計	17,274,960	17,460,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,841	617,702
退職給付に係る調整累計額	△59,151	△47,855
その他の包括利益累計額合計	518,689	569,847
純資産合計	17,793,649	18,030,288
負債純資産合計	24,501,928	23,570,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,578,326	4,921,097
開発事業等売上高	362,895	751,727
売上高合計	4,941,222	5,672,824
売上原価		
完成工事原価	3,608,115	4,032,147
開発事業等売上原価	304,276	637,660
売上原価合計	3,912,392	4,669,808
売上総利益		
完成工事総利益	970,211	888,949
開発事業等総利益	58,618	114,066
売上総利益合計	1,028,830	1,003,016
販売費及び一般管理費	582,986	650,150
営業利益	445,843	352,866
営業外収益		
受取利息	18,784	17,720
受取配当金	15,621	20,087
受取手数料	580	369
受取保険金	10,057	3,658
その他	553	926
営業外収益合計	45,597	42,762
営業外費用		
支払利息	7,395	3,770
その他	0	0
営業外費用合計	7,395	3,770
経常利益	484,045	391,858
税金等調整前四半期純利益	484,045	391,858
法人税、住民税及び事業税	150,675	159,058
四半期純利益	333,370	232,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,370	232,799

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	333,370	232,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,002	39,861
退職給付に係る調整額	△1,555	11,296
その他の包括利益合計	△37,557	51,157
四半期包括利益	295,812	283,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,812	283,957
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,172,151	406,175	362,895	4,941,222	—	4,941,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,949	6,949	△6,949	—
計	4,172,151	406,175	369,844	4,948,171	△6,949	4,941,222
セグメント利益	350,062	40,375	13,014	403,452	42,390	445,843

(注)1. セグメント利益の調整額 42,390 千円には、セグメント間取引消去 2,947 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 39,445 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,508,503	412,594	751,727	5,672,824	—	5,672,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,949	6,949	△6,949	—
計	4,508,503	412,594	758,676	5,679,774	△6,949	5,672,824
セグメント利益	219,808	42,709	59,995	322,512	30,353	352,866

(注)1. セグメント利益の調整額 30,353 千円には、セグメント間取引消去 2,945 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 27,408 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	4,017,682	404,098	—	4,421,781
一時点で移転される財・サービス	154,468	2,077	345,875	502,421
顧客との契約から生じる収益	4,172,151	406,175	345,875	4,924,202
その他の収益	—	—	23,968	23,968
連結会社間の売上高	—	—	△6,949	△6,949
外部顧客への売上高	4,172,151	406,175	362,895	4,941,222

(注)その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	4,362,994	409,025	—	4,772,019
一時点で移転される財・サービス	145,509	3,569	735,148	884,226
顧客との契約から生じる収益	4,508,503	412,594	735,148	5,656,245
その他の収益	—	—	23,528	23,528
連結会社間の売上高	—	—	△6,949	△6,949
外部顧客への売上高	4,508,503	412,594	751,727	5,672,824

(注)その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
2023年3月期第1四半期	11,088百万円	76.0%	
2022年3月期第1四半期	6,301百万円	△0.7%	

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。
2. パーセント表示は、前年同四半期比。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区 分		2023年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	前年同四半期比 (%)	
建 設 事 業	建 築	官公庁	407 (3.7)	342 (5.4)	19.0
		民 間	8,795 (79.3)	4,440 (70.5)	98.1
		計	9,202 (83.0)	4,782 (75.9)	92.4
	土 木	官公庁	743 (6.7)	587 (9.3)	26.6
		民 間	177 (1.6)	87 (1.4)	103.4
		計	921 (8.3)	674 (10.7)	36.6
	小 計	官公庁	1,150 (10.4)	929 (14.7)	23.8
		民 間	8,973 (80.9)	4,528 (71.9)	98.2
		計	10,123 (91.3)	5,457 (86.6)	85.5
エンジニアリング事業	官公庁	17 (0.2)	136 (2.2)	△ 87.1	
	民 間	869 (7.8)	658 (10.4)	32.1	
	計	887 (8.0)	794 (12.6)	11.7	
計	官公庁	1,167 (10.5)	1,065 (16.9)	9.6	
	民 間	9,843 (88.8)	5,186 (82.3)	89.8	
	計	11,011 (99.3)	6,251 (99.2)	76.1	
開 発 事 業 等		77 (0.7)	49 (0.8)	56.9	
合 計		11,088 (100.0)	6,301 (100.0)	76.0	

(注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率。
2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。

受注実績は、11,088百万円(前年同四半期比 76.0%)となりました。